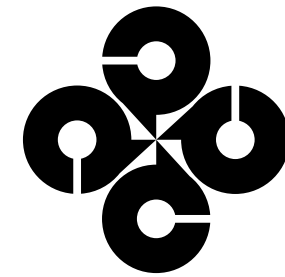


県
税
統
計
書

島 根 県

県 税 統 計 書

平成 18 年 度



平成
十八
年 度

島
根
県
総
務
部
税
務
課

島根県総務部税務課

県税管轄区域図 (平成19年3月31日現在)



事務所別管内概況

事務所名	面積 km ²	人口 人	人口密度 人/人
東部県民センター	3,128.36	518,276	165.67
本所	993.83	254,635	256.22
隠岐支庁	346.19	23,696	68.45
雲南事務所	1,164.27	66,194	56.85
出雲事務所	624.07	173,751	278.42
西部県民センター	3,579.21	223,947	62.57
本所	958.03	90,820	94.80
県央事務所	1,244.64	63,882	51.33
益田事務所	1,376.54	69,245	50.30
計	6,707.57	742,223	110.65

面積は、平成18年国土院調査によるものであり、宍道湖の面積を含む。人口は、平成17年10月国勢調査人口による。

- 凡 例
- 市町村境界
 - 県民センター管轄境界
 - 事務所管轄境界
 - 県庁所在地
 - ◎ 事務所所在地

島 根 県

県 税 統 計 書

平成 18 年 度

島根県総務部税務課

は し が き

平成 18 年度のわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続きました。

また、物価については、消費税物価指数が前年度比 0.2% の上昇で、平成 10 年度以来 8 年ぶりに前年度の水準を上回り、わが国経済が緩やかにデフレを脱却しつつあるものと考えられます。

こうした結果、平成 18 年度の国内総生産の実質成長率は、2.3% 程度（名目成長率は 1.6% 程度）となりました。

一方、本県の経済状況は、設備投資についてみると、製造業では情報通信機械、窯業・土石など、非製造業では、金融・保険、情報通信などが増加したことから、前年度を上回る状況となっています。

また、企業収益は、非製造業で減収・減益であるものの、製造業では増収・増益であることから、全体でみると増収・増益となっております。

こうした中、本県の平成 18 年度の県税収入についてみると、全国的な景気回復の影響や徴収率の UP（前年度比＋0.1%）を背景に決算額が 612 億円余（前年度比＋2.1%）となり、昨年度に引き続き増収となっております。

税目別にみると、課税台数の減による自動車税や公共事業の減少による軽油引取税が減収となったものの、定率減税の縮小に伴う個人県民税や分割基準の見直し等に伴う法人事業税が増収となっております。

平成 19 年度以降においても、定率減税の廃止や税源移譲による税収増を見込んでおりますが、県財政は今後も 200 億円台後半の収支不足が見込まれる危機的状況にあります。この 10 月には、行政の効率化・スリム化・事務事業の徹底した見直しなどを内容とする財政健全化基本方針が策定されたところであり、より一層の行政改革努力が必要となっております。

税務部門においても、県民に対する十分な説明責任を果たしつつ、適正かつ公平な税務行政の執行に努め、税財源の確保を図ってまいりたいと考えておりますので、今後とも県民の皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

本書は、平成 18 年度の県税の賦課徴収の実績をまとめたものであります。

県税に対するより一層の理解をいただくための資料として御活用いただければ幸いに存じます。

平成 19 年 12 月

島根県総務部税務課長

妹 尾 潤太郎

目 次

県税管轄区域図
は し が き

第1 財 政 状 況

1 一般会計決算額	3
2 一般会計の歳入決算構成状況	4
3 一般会計の歳入に占める県税の割合の推移	4

第2 調 定 収 入 状 況

1 県税収入構成状況と推移	9
(1) 税目別構成比	9
(2) 年度別推移	9
2 県税の賦課徴収状況調	10
3 センター別県税徴収状況調	14

第3 課 税 状 況

1 個人の県民税	32
2 法人の県民税	34
(1) 税額等に関する調	34
(2) 資本金別法人税割額等に関する調	34
3 県民税利子割	36
(1) 利子割額に関する調	36
(2) 利子割の特別徴収義務者等に関する調	37
4 県民税配当割	37
5 県民税株式等譲渡所得割	37
6 個人の事業税	38
(1) 第1種事業に関する調	38
(2) 第2種事業に関する調	38
(3) 第3種事業に関する調	39
(4) 分割個人の所得金額	39
(5) 事業専従者に関する調	40
(6) 所得階層別に関する調	40
(7) 減免に関する調	42
7 法人の事業税	44
(1) 税額等に関する調	44
(2) 所得階層別に関する調	46
(3) 資本金別法人数に関する調	46
(4) 業種別及び分割基準別に関する調	48
(5) 資本金及び所得階層別に関する調	52
(6) 収入金額課税法人の事業税額等に関する調	54
(7) 非課税事業に関する調	54
(8) 法人税又は所得税の所得金額と異なる金額等に関する調	55
8 地方消費税	56
(1) 調定額に関する調	56
(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調	56
9 不動産取得税	58
(1) 家屋に関する調	58
(2) 家屋の価格段階別に関する調	60
(3) 土地に関する調	62
(4) 土地の価格段階別に関する調	64
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調	66
10 県たばこ税	70
11 ゴルフ場利用税	71
施設数、税額等に関する調	71
12 自動車税	72
(1) 車種別課税台数等に関する調	72

(2) 車種別課税台数及び登録台数の推移	78
(3) 車種別課税台数の構成状況の推移	78
13 鉦区税	79
鉦区面積及び調定額に関する調	79
14 狩猟税	79
狩猟税の登録件数及び調定額に関する調	79
15 自動車取得税	80
(1) 新車に関する調	80
(2) 中古車に関する調	81
(3) 新車・中古車に関する調（合計）	82
(4) 取得価格段階別に関する調	84
16 軽油引取税	88
(1) 軽油の引取数量に関する調	88
(2) 特別徴収義務者数に関する調	88
(3) 課税対象とならない軽油に関する調	89
17 法定外普通税（核燃料税）	90
(1) 法定外普通税（核燃料税）の実施状況	90
(2) 課税標準及び調定額に関する調	90
18 法定外目的税（産業廃棄物減量税）	90
(1) 法定外目的税（産業廃棄物減量税）の実施状況	90
(2) 課税標準及び調定額に関する調	90

第4 徴収状況

1 県税徴収実績調	94
2 県税附帯金徴収状況調	106
(1) 手数料等	106
(2) 加算金	106
3 欠損処分に関する調	107
(1) 税目別	107
(2) センター別	107
4 県税徴収状況累年一覧	108
5 納期内納付状況累年一覧	110
(1) 税目別	110
(2) センター別	110
6 各課税年度ごとの最終的な徴収率	114
7 差押処分状況一覧	118

第5 口座振替等の状況

口座振替等に関する調	124
------------	-----

第6 交付金等の交付状況

1 市町村交付金に関する調	130
2 特別徴収義務者報償金に関する調	132

第7 徴税費の状況

徴税費に関する調	136
----------	-----

第8 税制の状況

1 平成18年度の税制改正の概要	141
2 平成18年度の県税の概要	146

第9 税務機構

1 税務機構	151
2 税務職員配置状況	152
(1) 現員表	152
(2) 年齢別職員数	152
3 税務機構の沿革	153
4 県民センター管轄区域一覧	155

財 政 状 況

調 定 収 入 状 況

課 税 状 況

徴 収 状 況

口座振替等の状況

交付金等の交付状況

徴 税 費 の 状 況

税 制 の 状 況

税 務 機 構